



## ファーミングの過程

染谷 孝太郎

- |                          |                           |
|--------------------------|---------------------------|
| (1) ハイ・ファーミング発生<br>の時代背景 | (3) 産業革命の成果とハイ・ファー<br>ミング |
| (2) ハイ・ファーミングの意義         | (4) 結語                    |

### (1) ハイ・ファーミング発生 の時代背景

高度集約農業 (high farming) を発生せしめた時代背景として、とくに次の4つの要因をあげることができる。

第1には、1760年から1840年にかけての第2次土地囲込み (second enclosure), とくに「議会的土地囲込み」 (parliamentary enclosure) の推進と完了による中世封建制的な「開放耕地制度」 (open field system) の完全な排除, それを基礎にして存立していた小農民経営の完全な崩壊によって、近代的、あるいは近代的指向をもった大土地所有制度が確立したことである。それによって資本主義的で、しかもより集約的な農業経営が展開できるようになったことである (ノーフォーク農業は、高度集約農業への発展過程にあった農業形態であったが、近代的な大土地所有制度が確立しつつあった過程, すなわちそれが完全に確立しなかった時代における資本主義的農業であったので、そこには技術的・経済的意味において限界があったと言いうる)。

第2には、1813年から1837年にいたるまでの3度にわたる農業不況を内包した「イギリス農業の最暗黒時代」において、低穀物価格の状態が長期間にわたって持続されたことである。さらにそれに対する相殺的な運動として、農・畜産物をより大量に増産して価格の低落した部分を取りもどさざるをえない経済的状況が到来したことである。

第3には、産業革命の完了に伴って、①個人、土地改良投資会社、国家財政などを媒介にして、地主（あるいは資本家的借地農）のもとへの土地改良資本とくに排水事業資本の蓄積と投資が可能となったこと、②排水事業設備に必要な土管の大量生産が可能となり、さらに各種の農業用機械が生産可能となったこと、③交通産業とくに鉄道業の発生・発展によって、農・畜産業に必要な資材と労働力、それに生産された穀物・野菜・畜産物を消費地にいためずに、速かに、しかも大量に輸送することが可能となったことなどをあげることができる（以上第3の要因全体については、(2)ハイ・ファーミングの意義、(3)産業革命の成果とハイ・ファーミングの中であきらかにする）。

第4には、1846年に穀物法が廃止され、近代産業資本による自由貿易体制が確立して安い穀物が外国から大量に輸入されるのではないかという、地主や資本家的借地農の不安をあげることができる（実際には、この時代、すなわち「黄金時代」には、割安の外国産の小麦が大量に流入することはなかった。この点については、拙稿「1660年から1846年までのイギリス穀物法の歴史的意義」（『明大商学論叢』第64巻第4号、1982年2月）、および(4)結語の中で述べているので割愛する）。

高度集約農業と第1の要因との関係についてみれば次の通りである。

前述したノーフォーク農業は、農業技術の内部的未熟さによってその発展を阻まれていただけではなく、従来からの土地囲込みの不十分さによって、自由にしうる土地を十分確保できなかったことによっても、その発展をいちじるしく阻害されていたと言いうる。イングランドにおける15世紀から17世紀までの土地囲込み面積は、744,000エーカー（イングランドの全土地面積の2.1パーセント）にすぎなかったのに対して、18-19世紀の土地囲込み面積は、6,564,806エーカー（イングランドの全土地面積の20パーセント）に達していた<sup>(1)</sup>。

第2次土地囲込み、とくに18-19世紀の土地囲込みには、「個人相互間の合意による土地囲込み」と「議会的土地囲込み」とがあり、後者には、「個別法による土地囲込み」と「一般法による土地囲込み」とがある。「議会的土地囲込み」は、「個別法による土地囲込み」をその典型としているが、その土地囲込みに関する法律の発布件数は、「土地囲込み法」が議会を通過したアン女王時

代の1709年から1760年の間に271件、それに対して1760年から1815年の間に3,289件（そのうち1760年から1793年の間に1,355件、1793年から1815年の間に1,934件）にも増大した<sup>(2)</sup>。

ノーフォーク農業が確立したと言われている1730年代から1760年までは、法律によらない個人的な土地囲込みが主軸をなしており、「個別法による土地囲込み」は、あまり重要でない存在であったとも言われている。したがってそのようなことは、ノーフォーク農業をよりいっそう発展させる基盤であるよりむしろそれに必要な大規模な農地の確保を困難にしていた面もあったと言いうる。

このような土地囲込みの不十分さがノーフォーク農業の限界をつくり出した原因であり、資本主義農業の発展のためにはよりいっそうの土地囲込みを必要とした。1760年から1840年までの土地囲込みは、ノーフォーク農業のいっそう発展した形態である高度集約農業に、その農法の展開の場をより大規模に提供することとなった。以上のような土地囲込みの完了を前提にして、高度集約農業は、1830年代以後その時代をむかえることになる。

次に高度集約農業と第2の要因との関係についてみれば次の通りである。

19世紀イギリスの農業経済史を概観すると極端な好況期と極端な不況期が交互に到来している。すなわち19世紀は、第1期=1799年から1815年までのナポレオン戦争の時代のうち、1799年から1813年までの戦争と産業革命の進展による極端な農業好況期=ナポレオン戦争中の絶頂期 (peak during the Napoleonic Wars)<sup>(3)</sup> (ナポレオン戦争中、小麦価格は、概して高く維持されたが、1コーター当たり100シリングの大台をこえたのは、1800年113シリング10ペンス、1801年119シリング6ペンス、1810年106シリング5ペンス、1812年126シリング6ペンス、1813年109シリング9ペンスの5回だけであった)<sup>(4)</sup>、第2期=1813年からビクトリア女王即位の年である1837年までの「イギリス農業の最暗黒の時代」(blackest periods of English farming)<sup>(5)</sup>、第3期=1837年から1874年までの37年間におよぶ「前進しつつある繁栄と進歩の時代」(era of advancing prosperity and progress)<sup>(6)</sup>、第4期=1875年から1901年までのビクトリア時代の最後の26年間にわたる「農業の逆境時代」(period of agricultural adversity)<sup>(7)</sup>などの時期から構成されていた。

1837年から1874年までの37年間におよぶ高度集約農業の時代は、「イギリス資本制農業の終局的確立」<sup>(8)</sup>の時代であり、それは、「議会的土地囲込み」の完了と1813年から1837年までの「イギリス農業の最暗黒の時代」の総決算の結果生れたものであり、より具体的には、後者の時期における穀物価格の低落を、農業生産物をより大量に生産することによって相殺せんとする技術的・経済的努力の結果生れたものである。

1813年から1837年までの時期においてとくにめだつた不況は、1814年から1815年、1821年から1823年、1833年から1836年にかけての前後3回にわたる穀物の低価格による不況などであった。戦後最初の農産物価格とくに穀物価格の下落があった後、とくに低価格による不況は、2つの短い期間においてもっとも深刻であり、いたるところに拡大した。すなわち1821年から1823年にかけては、家畜飼育業者 (fatstock producers), 酪農業者 (dairymen), 穀物生産者 (grain producers) などが同じように手痛い打撃を受けた。そして1833年から1836年にかけては、低価格に関係した不況による苦情は、とくに排水設備のない粘土質壤土 (undrained clays) における穀物栽培農場 (arable farms) に主に限定された<sup>(9)</sup>。

農産物価格、とくに小麦価格は、(第1表) が示しているように、ナポレオン戦争中に比較して戦後は急速に低落し、しかも長期低落の傾向が顕著である。ナポレオン戦争中のイギリス農業の不自然な繁栄は、大規模農業経営の利益を増大させただけでなく、18世紀後半の過程において没落したと思われていた小規模農民経営を一時復活させさせた。しかし戦後の長期にわたる農業危機の進展は、小規模農民経営に打撃を与え、2度とたちあがれない状態におとし入れた<sup>(10)</sup>。

しかもそれだけではなく、大地主たちは、戦時中高穀物価格による高い地代収入を確保するために、外部からの多額の借入金に依存しながら、さかんに荒蕪地やその他の瘦地などの開拓を行なったが、戦後は急速に穀物価格が低落して、地代収入が思うにまかせず、借入金の返済に困る状態が生じた。また資本家的借地農なども、戦時中は少々の地代の増加などにはおかまいなしに大地主

(第1表) 1798年から1850年までのイングランドおよびウェールズにおける1コ  
ーター当りの年平均小麦価格

1798 (年)	51 (S.)	10 (d.)	1825 (年)	68 (S.)	6 (d.)
1799	69	0	1826	58	8
1800	113	10	1827	58	6
1801	119	6	1828	60	5
1802	69	10	1829	66	3
1803	58	10	1830	64	3
1804	62	3	1831	66	4
1805	89	9	1832	58	8
1806	79	1	1833	52	11
1807	75	4	1834	46	2
1808	81	4	1835	39	4
1809	97	4	1836	48	6
1810	106	5	1837	55	10
1811	95	3	1838	64	7
1812	126	6	1839	70	8
1813	109	9	1840	66	4
1814	74	4	1841	64	4
1815	65	7	1842	57	3
1816	78	6	1843	50	1
1817	96	11	1844	51	3
1818	86	3	1845	50	10
1819	74	6	1846	54	8
1820	67	10	1847	69	9
1821	56	1	1848	50	6
1822	44	7	1849	44	3
1823	53	4	1850	40	3
1824	63	11			

Donald Grove Barnes, *A History of the English Corn Laws from 1660 to 1846*, 1930, p. 298.

Lord Ernle, *English Farming past and present*, 6th ed., 1961, p. 489.

からより多くの土地を借受け、しかも外部からの多額の借入金に依存しながら穀物、その他の農産物の増産体制を維持してきたが、戦後農業危機が深刻化する過程の中では、肝心の穀物などを中心とする農産物価格が暴落して、一定の水準の利潤を確保することができず、長期にわたって苦しい経営を経験せざる

るをえない状態に陥った。

典型的な四輪作農業を行っていた Dorsetshire の abbey milton のウィリアム・イロットは、1821年のイギリス下院に設置された農業不況調査委員会で証言し、「100エーカーの耕作によって年間213ポンド4シリング7ペンスの損金が生じたことを指摘」している。また彼は、その近隣で1815年以降「約24,038エーカーの土地を経営（耕作）していた52人の者が破産した」ことを指摘している<sup>101</sup>。

クラパム (J.H. Clapham) は、1825年から1830年までのイングランドにおける農場の規模別分類を試み、100エーカー以下は小規模農場 (small farms), 100エーカーから300エーカーは中規模農場 (middling farms), 300エーカーから500エーカーは大規模農場 (large farms), 500エーカー以上は巨大規模農場 (extensive farms) というように区別している<sup>102</sup>。

次にケアード (James Caird) は、平均規模の農場 (average extent of farms) について、イングランド東部の穀物栽培農場 (corn farms) については430エーカーであり、ミッドランドや西部地域の混合農場 (mixd farms) については220エーカーであるとしている<sup>103</sup>。

上述したところから考えてみると、ウィリアム・イロットが指摘している52人の農業経営者の倒産は、平均してみると、農場規模が1件当たり462.3エーカーに相当し、クラパムやケアードのいずれの分類においても大規模農場に相当するものであった。以上述べたところからも明白なように、ナポレオン戦争後の不況期においては、小規模農民経営ばかりではなく、中規模農民経営においてももちろんのこと、大規模農業経営（資本家的あるいは地主的）についてもかなりの倒産がみられたと言いうる。

ナポレオン戦争後長期にわたって、多くの農業経営が、低水準の穀物価格の状態の下で収支のバランスがとれない状態が続いた。このような状態の中で、生き残った農業経営は、地代や利子に対する支出や賃労働に対する支出はもちろんのこと、その他の支出についても極力削減する必要が生じた。しかもそれらの農業経営は、上述のような経費削減ばかりではなく、穀物などを中心とし

た農産物の産出量を極力増大させるための計画と実行を積極的に展開することをよぎなくされた<sup>44)</sup>。

## (2) ハイ・ファーミングの意義

ジョーンズ (E.L. Jones) は、高度集約農業という言葉に『保護に代る最良の方法としての自由契約下での高度集約農業』(*High Farming under Liberal Covenants the best Substitute for Protection*, 1848, new ed., 1849.) の著者であるケアーードおよび彼の同調者によって考えられている意味に限定して使用している。すなわち高度集約農業は、経済的意味においては、生産量の増加によって価格の下落を相殺しようとする試みにおいて、農業への資本の投下量を増加させることである。また高度集約農業は、扶術的意味においては、混合農業 (mixed farming) の拡大、すなわち穀物の生産と羊および牛のいずれか一方および両方の飼育に関連した農業制度の拡大である。ジョーンズは、さらに続けて言っているが、高度集約農業は、飼料や穀物の生産、羊や牛の飼育などの密接に関連した循環を伴ったノーフォーク四輪作制度 (Norfolk four-course system) の発展的継承物である。ピュジー (Philip Pusey) の言葉を使用すれば、高度集約農業 (high farming) は、高度集約畜産業 (high feeding) にほかならない。すなわちそれは、購買された油粕を大量に家畜に与え、肉と糞尿を生産し、その糞尿を購買された人工肥料とともに、大量に農耕地に施して、大量の穀物と大量の家畜用飼料作物の生産を促進することであるとしている<sup>45)</sup>。

18世紀におけるノーフォーク農業として知られていた混合農業は、19世紀には、より多額の資本が土地およびそれに関連する施設に投入されて、高度集約農業の形態をとるにいたり、大量の穀物や肉や牛乳や酪農製品を生産するにいたった<sup>46)</sup>。

アーンル (Lord Ernle) によれば、当時、農業的發展に著しく貢献したものはなにかというと、排水事業の拡大、人工肥料の発見、家畜飼料の購買の増大、機械器具の改良、新しいアイディアと発明のすみやかなる受入れなどである。これらが19世紀中葉における高度集約農業をもたらした契機となるものであ

る。このような農業的発展は、四輪荷馬車 (pack-waggones) が走っていた時代においては不可能であった。農業経営者が売ったり、買ったり、必要としていたものすべて、すなわち穀物、家畜、石炭、道具、機械、肥料、油粕、手紙、新聞などは、人間労働力などの場合と同様に鉄道によって、欲するところにより迅速にしかもより安く輸送された<sup>99)</sup>。高度集約農業の発展は、それをもたらす諸要因ないしは諸契機、とくに産業革命によって登場した近代的交通手段の一種である鉄道がいたるところに敷設されて、それらをどこにでも自由に運びうるようになってはじめて可能となった。

農業における「黄金時代」を創り出したもっとも重要なものの一つとして、交通産業とくに鉄道をあげることができる。1838年には、鉄道の延長距離数は、500マイル程度にすぎなかったが、10年後の1848年には、それは、9倍すなわち4,500マイルにまで増大している<sup>100)</sup>。さらに1875年には、それは14,500マイルにまで増大して、人間や諸原・材料や機械・器具はもちろんのこと、一般的な工業生産物のみならず、農業生産物をも大量に輸送することが可能となった。イギリスは、産業革命によって登場した大工業による工業的生産物の大量生産を可能にして、世界の工場として君臨したばかりではなく、高度集約農法を基礎とした近代資本主義農業における「黄金時代」をむかえるにいたった。

鉄道の発展が生産地と消費地との間の輸送時間を著しく短縮することとなり、高度集約農業によって、大量に生産された農産物を、従来のようにあまりいためることなく消費地に輸送することができるようになった。すなわち痛みやすい野菜や果物、そして従来は非常に輸送しにくかった家畜などをも迅速に、しかもほとんど目減りすることなく、産地から市場ないしは消費地に輸送することが可能となった<sup>101)</sup>。

ケアードは、1850-1851年当時においては、パンが、なおいぜんとして一般消費大衆にとって主要な消費物資であったが、賃金の高い工業地帯においては、肉やチーズの消費が急速に増大していると述べている。さらに彼は、農業地帯における労働者さえもが、時々肉料理のついた夕食を楽しんでおり、また少量のチーズとともに乾燥したパンを食べていることをつけ加えている<sup>102)</sup>。



ケアードは、量的にはきわめて少ないが、当時としてはすこぶる画期的な著書であった『保護に代る最良の方法としての自由契約下での高度集約農業』において、自由貿易にかたむいている資本主義的農業経営者の立場を代表しながら、農業保護はかえって農業経営者に有害であり、混合農業を内容とした高度集約農業こそが彼らにとって有効であることを提唱している。そして彼は、高度集約農法の展開によって、農業経営者の年間所得を旧農法の場合の4倍に上げることができたと強調している<sup>24</sup>。

混合農業は、四輪作農業に放牧プラス畜舎内での家畜の飼育とを結合したノフォーク農業に、その原型を発見することができるが、産業革命が終了して、その工業的・商業的成果を農業が享受しうるようになると、さらに発展して高度集約農業の形態をとるようになる。ここにおいては、穀物とくに小麦の価格の下落による損失を、より多くの資本を土地ないしは農業に投下することによって、小麦の収穫量を増大し、さらに价格的に有利な畜肉や酪農製品をより多く生産することによって、かえって高収益を確保することが可能となる。

ケアードは、1850-1851年当時において、(第2表)が示しているように、イギリス本島を北から南へ走っている中心線の東側の地域を、イングランドの主要な穀物地帯と考えており、それに対して中心線の西側の地域を主として牧草・青刈飼料作物・酪農などの行なわれている地帯と考えている<sup>25</sup>。

ケアードの地図における中心線より東側の地域すなわちイングランド北東部、東部、南東部、南部は、乾燥した砂質壤土の地帯であり、小麦価格の下落を、より多くの資本投資を行なって農業の改善をはかり、より多くの穀物を生産することによって相殺し、さらに価格がむしろ上昇傾向にある畜肉の生産によってカバーし、高収益を確保することができる資本主義的混合農業経営を完成した地域である。またケアードの中心線の西側の地域、すなわちイングランド北西部、西部、南西部、それにスコットランドは、畜産物価格の好況によって、穀物価格の下落をカバーすることができ、資本主義的混合農業経営を発展させることができた地域である。したがってイギリス農業の「黄金時代」をささえていたものは、穀物とくに小麦価格の上昇ではなく、その収穫量の増大であり、

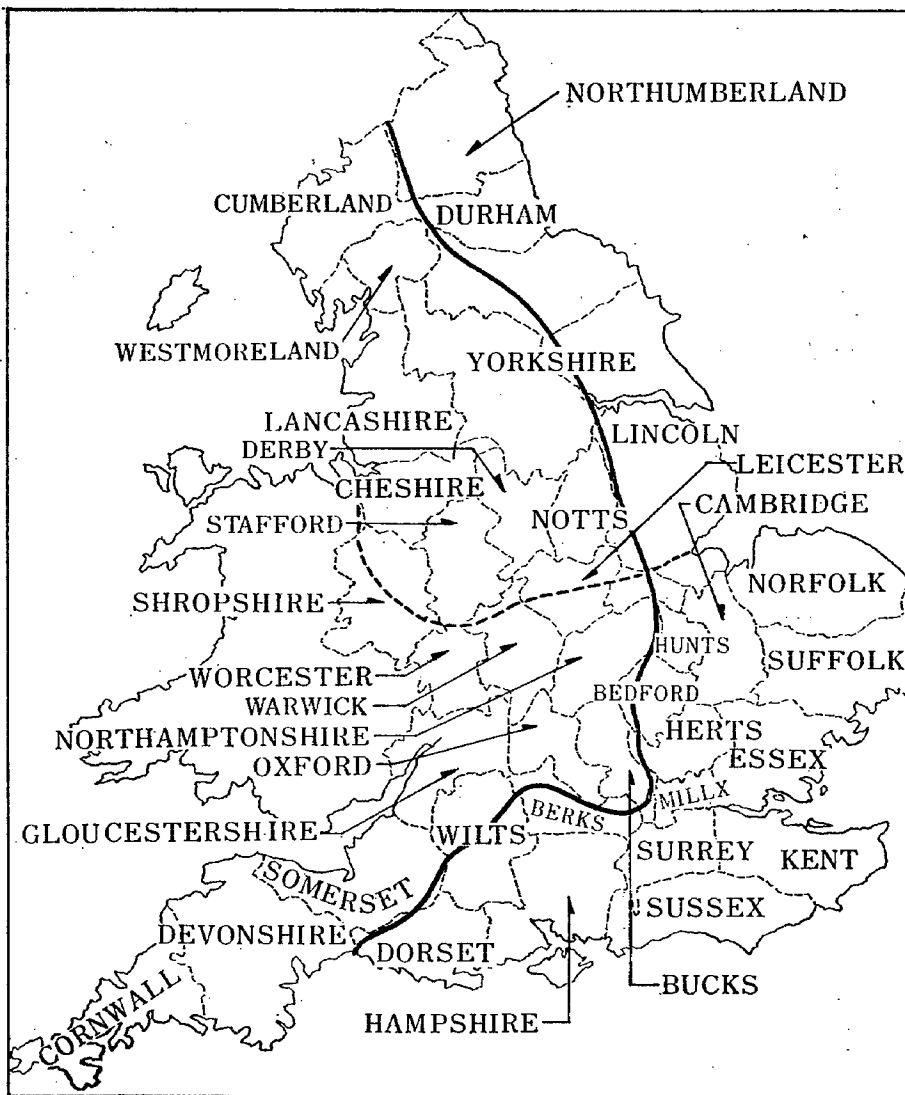
(第2表) 東部穀物地帯と西部牧草・青刈飼料作物・酪農地帯

OUTLINE MAP OF ENGLAND,

*Shewing the distinction between the Corn and Grazing counties; and the line of division between high and low Wages.*

All to the East of the black line, running from North to South, may be regarded as the chief Corn Districts of England; the average rental per acre of the cultivated land of which is 30 per cent. less than that of the counties to the West of the same line, which are the principal Grazing, Green Crop, and Dairy districts.

The dotted line, running from East to West, shows the line of Wages; the average of the counties to the North of that line being 37 per cent. higher than those to the South of it.



James Caird, *English Agriculture in 1850-1851*, 1852, firstmap, pp. 480, 512, 514, 516.

さらに畜産物価格の上昇傾向であった<sup>24)</sup>。

前述したところからほぼあきらかなように、高度集約農業は、新しい排水技術の採用、施肥、家畜の飼育、輪作、機械化などによって1エーカー当りの生産高を最高に保つための集約農業を意味する<sup>24)</sup>。

地主の土地への改良投資は、とくに不況期に地代の減少を防止するかまたは緩和するために拡大された<sup>24)</sup>。土地改良投資のための中心は、排水事業のための投資であり、1847年から1872年の間に土地改良会社や国庫からの土地改良のための投資額のうち70パーセントが排水事業のために投資された<sup>24)</sup>。排水事業は、1820-1830年代の不況期にその必要性がみとめられ、借地農に対する地主の援助によって行なわれはじめた。このように排水事業は、最初地主の個人的資本の援助によって行なわれた。しかし排水事業の一般化は、1840年代からであり、しかも穀物法撤廃によって促進された。

19世紀前半の諸不況期において、もっとも深刻な打撃を受けたのは、イングランド全耕地の50パーセントにも達していた粘土質壤土（重質壤土）における穀作農業であった。このような粘土質壤土においては、ノーフォーク農業の重要な構成要因であるかぶらや *green crops* の栽培がほとんど困難であったために、飼料不足をひきおこして牧畜ないしは畜産業を大々的に行なうことができず、その結果、肥料不足をつくり出し、穀作とくに小麦の栽培がうまくいかない状態をつくり出していた<sup>24)</sup>。

ノーフォーク農業は、砂質壤土（軽質壤土）への泥灰土施用ないしは粘土施用によって土地改良を行なって、農作物の生産を著しく増大させたが、粘土質壤土の排水には十分な効力を発揮することができなかった。19世紀中葉の高度集約農業が、この重要課題を解決していかざるをえない状況にあった。

### (3) 産業革命の成果とハイ・ファーミング

大規模な土地改良事業の技術的基礎は、1830-1840年代における農地排水設備の設置の進展と、そのもっとも重要な材料となる排水用土管（*clay drain-pipes*）の製造にあたっての大量生産方式の成功的な採用とによって完成され

た<sup>98</sup>。産業革命による工場制工業の発展が、一般の商品の大量生産を可能にしたばかりではなく、農業技術の発展を促進したことは事実である。このように1840年代に排水用土管の大量生産に成功した。このことによって、イングランドのいたるところに散在していた粘土質壤土の排水を實際上可能にした<sup>99</sup>。

排水施設の施された土地においては、green crops が輪作にとり入れられ、とくに以前からイギリスに存在していた一般のかぶらよりも重質土に適合していた mangolds やスエーデンかぶらが輪作にとり入れられることとなった。その結果、多くの飼料を獲得することができるようになり、家畜の飼育はいっそう発展し、またより多くの天然肥料をうることができるようになり、穀物やその他の農産物の生産をいっそう増大させることが可能となった。

ジョーンズによれば、1847-1872年の「黄金時代」に、7,381,000ポンドの政府資金と巨額の個人資本が、粘土質壤土の排水事業のために投資された。しかしそれらの多くの資本は、必ずしも有効に活用されなかった。ベイリー・デントン (Bailey Denton) やケアードのようなもっとも経験に富んだ高度集約農業の解説者は、投資の恩恵を受けた土地の20パーセント、あるいはそれ以下のものだけが1873年までに排水施設が施されたにすぎなかったと結論づけている<sup>100</sup>。

農業改良事業のうち、農地排水事業にもっとも多くの資本が投下されたことは、前述した通りであるが、しかしそれらの多くの資本が十分活用されなかったことも事実である。そのためにトンプソン (Dr. F.M.L. Thompson) が指摘しているように、地代の上昇は、土地改良のために支出された資本量の増大に比例せず、地主が土地改良のために資本を借入れたときの利子よりも低い利潤しかえられない状態さえ生じた<sup>101</sup>。「黄金時代」といわれた時期における農業への過剰投資は、しだいにこのような状態をつくり出した。

産業革命の進展によって、工場制工業は、農業用機械の生産分野にまで進出するにいたった。資本家的借地農による農業用機械の使用は、1850年代から急速に行なわれるようになったが、打穀機 (threshing machines) については、それより以前の時期から長い間使用され、労働者の冬期雇用を圧迫していた。そして蒸気打穀機は、1850年以後一般化した。馬引条播機 (horse-drawn drills)

や耕耘機 (cultivators) のように広汎に使用されるようになった機械は、mole plough (打穀機の使用は、労働者の雇用を圧迫したが、mole plough の使用は、むしろ労働力に対する需要を増大させた) のような機械とともに条播農業 (散播農業に対して) の地域を拡大する方向をつくり出した<sup>83</sup>。

さらに簸別機やかぶら切断機などの農業用機械器具などが工場で大量生産された。また蒸気機関は、原動機として動力粉骨機やポンプやかぶら切断機や脱穀機などと連結されて、それらの作業機の能率を急速にたかめることとなった<sup>84</sup>。

収穫期における労働力不足は、農業経営者をして、雨の被害による作物の減収をいくらかでもやわらげるために、1851年にハイド・パーク (Hyde Park) で開催された大博覧会 (Great Exhibition) に出品されたアメリカ製収穫機 (American reapers) を賃借または購買せしめる結果をつくり出した<sup>85</sup>。ケアードは、「黄金時代」が終了する頃、すなわち1870年代までに40,000台の収穫機が使用されるにいたったと推定している。

農業用機械が採用されることによって、たしかに人間労働力が不用になったことも事実であるが、他面、機械の有効な使用によって、農地は今まで以上に拡大され、高度集約農業は、より広大な土地の上で本格的に展開されるようになったことも事実である。そこで生垣を掘り出したり、堤防や溝をたいらにしたりするために新しく多くの労働力が必要になったりした。さらに荒蕪地のあらたな開拓が行なわれた地域においては、多くの婦女子が石を除いたり、草をとったりするために雇用された。そうすることによって、機械で耕作できる土地をはじめ準備することができるようになる<sup>86</sup>。

#### (4) 結 語

19世紀中葉ないしその後半のイギリス農業は、以上のように蒸気機関を、工場生産されたすぐれた農業用作業機に連結して絶大な農業生産力を発揮したことも事実であるが、他面、多くの肥料と飼料の使用、排水事業の推進、条播などによって、混合農業における生産力を高めた面がより大きかったように思

われる。したがって高価な労働手段などに多額の資本を使用したことはもちろんであるが、そればかりではなく、多くの人間労働力を使用した労働集約的な農業機器に依存する面もかなり大であったと言いうる<sup>89)</sup>。

カール・マルクスも以上述べてきたような高度集約農業に関して次のように総括している。「穀物法の廃止 (Abschaffung der Korngesetze) は、イングランドの農業に大きな衝撃を与えた。極めて大規模な排水や、舎飼および人為的秣栽培の新方式や、機械的施肥装置の採用や、粘土地の新処理や鉨物性肥料の使用増加や、蒸気機関およびあらゆる種類の新作業機などの使用や、より集約的な耕作一般が、この時代を特徴づける。王立農業協会会長ピュジー氏の主張によれば、(相対的) 経営費はあらたに採用された機械類によってほとんど半減された。他面、積極的な土地収益が急激に増加された。1 エーカー当りの投資額の増加が、したがってまた借地集中の促進が新方法の基礎条件であった<sup>90)</sup>。」さらに、「穀物法の廃止後にイギリスにおける耕作がいっそう集約化されたとき、従来の小麦作付地の大量は他の諸目的、ことに牧場に使用されたが、これに反し、小麦に最も適した豊饒な地域は排水設備をされ、また、その他の改良を加えられた。かくして、小麦栽培のための資本は従来よりも狭い地域に集積された<sup>91)</sup>」とも言っている。

高度集約農業の時代あるいは「黄金時代」において、イギリス農業はもっとも発展した。イングランドにおいては、1846年から1856年までに、耕地面積は464,119 エーカー増加した。1867年には、イングランドの総耕地面積13,386,000 エーカー、ウェールズの総耕地面積1,046,000 エーカー、スコットランドの総耕地面積3,326,000 エーカーであり、それらを合計すると17,758,000 エーカーとなった。さらに1870年には、イングランド13,729,000 エーカー、ウェールズ1,120,000 エーカー、スコットランド3,485,000 エーカーであり、それらを合計すると18,334,000 エーカーに増大した。とくに1870年のイングランドとウェールズの総耕地面積は、14,849,000 エーカーであり、この数字は、それまでの最高であり、それ以後今日にいたるまで更新されたことのない最高記録であった<sup>92)</sup>。

以上のように、耕地面積が増大していたにもかかわらず、イングランドにおいては、本来的農耕民の数は、1851年1,241,269人から、1861年1,163,227人に減少した。またイングランドにおいては、1851年から1871年までに、20エーカー以下の借地農場は、900以上も減少し、50—70エーカーの借地農場は、8,253から6,370に減少した。100エーカー以下の他のすべての借地農場においても同様に減少した。これらに対して同じ20年間に、大借地農場の数は増加した。すなわち300—500エーカーのものは、7,771から8,410に、500エーカー以上のものは、2,755から3,914に、1,000エーカー以上のものは、492から582に増加した<sup>40</sup>。

すなわち「黄金時代」においては、小借地農場が没落して、資本家的大借地農場が増大し、発展した。したがってこの時代は、大規模な資本主義的農業の「黄金時代」であったと言いうる。

「黄金時代」における高度集約農業は、一方において耕作面積の拡大、より集約的な耕作と牧畜ないしは畜舎での飼育の発展、土地に合体されて土地の耕作に投入された資本の未曾有の蓄積、イングランドの農業史上に類例のない土地生産物の増加、土地所有者の地代収入および資本家的借地農業者の富の増大（「黄金時代」のかげりの発生とその後の不況期の中でやがてあやしいものになって行くのであるが）をもたらし、他方において農村人口の減少と小借地農場の消滅をもたらし、全体として農村の活力を喪失させることとなった。

小土地保有農民は、資本規模が小さく、しかも土地の面積が小さかったために、十分な農業経営を行なうことができず、資本と土地の集中を基盤としていた高度集約農業を展開していた地主や資本家的借地農によって、圧殺されるものが続出した。また小規模借地農は、短期契約で土地を借りている場合が多かったため、土地改良投資を長期にわたって安定的に行なうことができず、経済競争に敗北して、没落するケースがきわめて多かった。

さらに男子の農業労働者の雇用機会は、中小農業経営の没落、部分的ではあるが機械の採用、より安価な婦女子労働力への切替えなどによって縮小せざるをえなかった。なお彼らは、1834年にスピーナムランド制度が廃止されて、新

(第3表) 1843年から1906年までのイングランドおよびウエールズにおける1  
コーター当りの年平均小麦価格

1843 (年)	50 (S.)	1 (d.)	1875 (年)	45 (S.)	2 (d.)
1844	51	3	1876	46	2
1845	50	10	1877	56	9
1846	54	8	1878	46	5
1847	69	9	1879	43	10
1848	50	6	1880	44	4
1849	44	3	1881	45	4
1850	40	3	1882	45	1
1851	38	6	1883	41	7
1852	40	9	1884	35	8
1853	53	3	1885	32	10
1854	72	5	1886	31	0
1855	74	8	1887	32	6
1856	69	2	1888	31	10
1857	56	4	1889	29	9
1858	44	2	1890	31	11
1859	43	9	1891	37	0
1860	53	3	1892	30	3
1861	55	4	1893	26	4
1862	55	5	1894	22	10
1863	44	9	1895	23	1
1864	40	2	1896	26	2
1865	41	10	1897	30	2
1866	49	11	1898	34	0
1867	64	5	1899	25	8
1868	63	9	1900	26	11
1869	48	2	1901	26	9
1870	46	11	1902	28	1
1871	56	8	1903	26	9
1872	57	0	1904	28	4
1873	58	8	1905	29	8
1874	55	9	1906	28	3

Lord Ernle, *English Farming Past and Present*, 6th ed., 1961, p. 489.

救貧法の制定に伴う授産場外での貧民救済の廃止などによって、いっそう貧窮化した。



以上のように、小農民や農業労働者の貧窮化と没落が繰返し行なわれたが、「黄金時代」のイギリス農業は、資本主義的生産様式を基盤とした新農法と高穀物価格の維持とによって、未曾有の繁栄を経験した。すなわち、このイギリス農業の繁栄は、巨大地主の下への大規模な土地の集積と資本家的大規模借地農の登場、地主や農業資本家による土地への集約的巨額投資をテコとした高度集約農業の展開によることも事実であるが、さらにこの大繁栄をもたらしたのは、1846年の穀物法廃止後1874年まで、(第3表)においてあきらかなように、高穀物価格が長期間にわたって持続され、しかも穀物への需要が増大したことにかかっている。

高穀物価格持続の理由として、①1845-1846年当時、イギリスをはじめとするほとんどのヨーロッパ諸国における穀物の不作による供給不足の発生、②1854-1856年のクリミア戦争によるロシアからイギリスへの穀物輸出の一時的な中断、③アメリカ合衆国やカナダの奥地から大西洋を越えてイギリスへの穀物輸送費が、鉄道の未発達と商船隊の輸送能力の不十分さのためにきわめて割高であったこと、④ビクトリア中期における工業的繁栄にもとづく穀物需要の増大などをあげることができる<sup>(1)</sup>。

すなわち産業革命後、とくにビクトリア中期の農業における繁栄期、すなわちその「黄金時代」をつくり出したものは、外的には、当時、戦争とか、革命とか、不作とか、交通手段の未発達とかがかさなりあって、諸外国が大量の農産物をイギリスへ輸出できない事情にあったことである(ここでは外的事情についてのみ説明しているが、前述したところからもあきらかなように、当然内的事情についても十分考慮しなければならない)。しかしこのような状態は、そう長続きせず、かろうじて1873年まで続いたが、それ以後大不況をむかえることになり、交通手段の発達とともに、外国とくにアメリカから安価な穀物が流入してイギリス農業を困らせることとなった。

(1) A.H. Johnson, *The Disappearance of the Small Landowner*, 1909, pp. 90-91. 拙稿「第2次土地囲込みと自営農民の消滅」, 明治大学商学研究所編『明大商学論叢』第62巻第1号, 1979年, 17-18頁。

- (2) Paul Mantoux, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century*, 1927, pp. 145-146. (ポール・マントウ著, 徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明諸氏共訳『産業革命』, 1971年, 177-178頁)。田中豊喜氏著『近代イギリス経済史』207頁。
- (3) E.L. Jones, *The Changing Basis of English Agricultural Prosperity, 1853-1873*, *The Agricultural History Review*, vol. X, 1962, Part II, p. 102.
- (4) Donald Grove Barnes, *A History of the English Corn Laws from 1660 to 1846*, 1930, p. 298. 拙稿「1660年から1846年までのイギリス穀物法の歴史的意義」, 明治大学商学研究所在編『明大商学論叢』第64巻第4号, 1982年, 6頁。
- (5) Lord Ernle, *English Farming Past and Present*, 6th ed., 1961, p. 319.
- (6) Lord Ernle, *op. cit.*, p. 349.
- (7) Lord Ernle, *op. cit.*, p. 349. 毛利建三氏「産業資本確立期におけるイギリス穀作農業の発展」, 川島武宜・松田智雄両氏編『国民経済の諸類型』, (「大塚久雄教授還暦記念」) 第2巻, 1968年, 127頁。福土正博氏「ハイ・ファーマーミングにおけるイギリス資本制農業と農業労働隊制度」, 土地制度史学会編『土地制度史学』第80号 XX-4, 1978年, 23頁。
- (8) 毛利建三氏, 前掲論文, 153頁。
- (9) J.D. Chambers & G.E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880*, 1978, p. 127.
- (10) Paul Mantoux, *op. cit.*, p. 144. (前掲書邦訳, 173頁)。
- (11) 毛利建三氏, 前掲論文, 132-134頁。
- (12) J.H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, Vol. I, *The Early Railway Age 1820-1850*, 1964, pp. 110-111.
- (13) James Caird, *English Agriculture in 1850-1851*, 1852, p. 482.
- (14) 毛利建三氏, 前掲論文, 136頁。
- (15) E.L. Jones, *op. cit.*, p. 104. J.D. Chambers & G.E. Mingay, *op. cit.*, p. 184.
- (16) 荒井政治氏著『近代イギリス社会経済史』, 1968年, 154頁。
- (17) Lord Ernle, *op. cit.*, pp. 364-365.
- (18) J.H. Clapham, *op. cit.*, p. 406.
- (19) 小林茂氏著『イギリス農業と農政』, 1973年, 60頁。
- (20) James Caird, *op. cit.*, p. 484.
- (21) James Caird, *High Farming under Liberal Covenants the Best Substitute for Protection*, 1848, new ed. 1849, p. 28.

ケアード自身は、農業以外に職業をもたず、年間1,000ポンドをこえる貨幣地代を支払う借地農 (tenant-farmer) であった (G.E. Mingay, *The Agricultural Revolution, Changes in Agriculture 1650-1880*, p. 269. *Mr. Caird's Pamphlet on High Farming under Liberal Covenants the Best Substitute for Protection Considered by a Perthshire Farmer*, p. 5.)。

ケアードは、スコットランドで、冬でも温暖な Wigtownshire の Luce 湾に面した260エーカーの農場における実験の成果を、旧農法と新農法 (高度集約的農法) とを採用した場合の比較のかたちで説明している。260エーカーの農場は、昔でおおわれた土地を開拓した30エーカーの土地、白と黒の砂が混入した40エーカーの荒地、高度集約農業が行なわれた場合、大麦やから

す麦よりも小麦の栽培に適した125エーカーの軽い砂まじりの土地、それからかぶら栽培用にすくれた65エーカーの土地などから構成されていた。彼は、農業生産力増大の原因が、多量の飼料や肥料の生産とそれらの活用にあることを強調し、ここで研究開発された指導原理 (leading principle) が、穀物と全く異なった作物、すなわち緑色作物 (green crops) や牧草 (grass) やまぐさ (forge) などに依存する点が高いということを指摘している。旧農法においては、農地の4分の3が穀物生産のためにあてられ、4分の1が緑色作物の生産のためにあてられていたが、高度集約農業においては、農地の5分の2が穀物生産のためにあてられ、5分の3が緑色作物の生産のためにあてられるように変り、しかも新農法においては、肥料や飼料のために多額の資本が支出されるようになった。ノーフォーク農業においては、家畜を飼育する最大の目的は、食肉を生産することよりも、肥料としての糞尿を得ることによって穀物を増産することにあったが、ケアードの提唱する高度集約農業においては、家畜を飼育することは、穀物増産の手段であるばかりではなく、穀物同様に、食料としての肉の増産を行なうことにつながっていた。穀物価格が比較的高く維持されていた1870年代初頭までは、穀物増産にやや重点がおかれたが、それ以後は、次第に畜産強化の方向がいつそう明確になった。ケアードは、輸入された肥料の豊富な供給、人口の増加、それから結果的に起こる野菜や酪農生産物に対する需要の増加や肉消費量の増加、鉄道や蒸気船の発達による生産地と消費地の輸送時間の著しい短縮などの諸条件は、農業生産体系全般を変革して、従来の農業を高度集約農業たらしめるにいたると指摘している。また彼は、当時の高度集約農業が行なわれている場合においては、農業経営者は、彼らの資本と熟練に対する満足な報酬を獲得し、しかも地主は、地代の増加を確保することができ、しかもこの地代の増加が、地主によって、家屋の設備や排水設備に投入された資本に対する正当な報酬に相当するものであるとみている。なお彼は、労働者に対する雇用が3倍に増大し、小農場においてさえも、臨時雇いの労働者に対する需要の増加が、彼らの個人的報酬における増加を伴ったことを述べ、しかも労働者の家庭内設備の改善とともに、約5分の1にのぼる賃金の増加が、労働需要の増加の当然の結果 (natural result of increased demand for labour) として発生し、しかもそれは、一般的には、土地の生産性増加の随伴物 (concomitant of the increasing productiveness of the soil) であり、部分的には農業経営者の利潤増加の当然の反映 (Natural reflection of the increasing profits of the farmers) であるとしている。最後に、ケアードは、高度集約農業が展開されているこの農場の年間農業生産額が、旧農業の生産額に対して4倍に相当していたと結んでいる (James Caird, *op. cit.*, pp. 5-28. A Perthshire Farmer, *op. cit.*, pp. 3-20. G.E. Mingay, *op. cit.*, pp. 269-272. 荒井政治氏, 前掲書, 156-158頁)。

ケアードは、高度集約農業における生産力をあまりに過大評価したために、それが農業利潤、地代、賃金などの増加に与えた影響を過大評価していることも事実であったと言わざるをえない。

- (22) James Caird, *English Agriculture in 1850-1851*, 1852, (Outline Map of England).  
 (23) E.L. Jones, *The Development of English Agriculture 1815-1873*, 1968, p. 19. (G.E. ミンゲイ, E.L. ジョーンズ共著, 亀山潔氏訳『イギリス産業革命期の農業問題』, 1978年, 110頁).  
 (24) J.D. Chambers & G.E. Mingay, *op. cit.*, p. 177.  
 (25) F.M.L. Thompson, *English Landed Society in the Nineteenth Century*, 1963, p. 247.

- 26) 椎名重明氏「ハイ・ファーミングと土地改良資金の調達——とくに地主の改良投資と継承的不動産処分について——」, 立正大学経済学会編『経済学季報』第16巻第2号, 1966年, 119-120頁。  
なお椎名氏は, 西部イングランドおよびウェールズ土地改良会社が, 設立当初から1873年までに扱った改良事業のうち, 金額にして全体の3分の2が排水事業に投資され, しかも当時の土地改良会社の場合, 貸付総額約300万ポンドのうち167万ポンド(約56パーセント)が, 排水事業に投資されていたことを指摘している。毛利建三氏, 前掲論文, 143頁。
- 27) 毛利建三氏, 前掲論文, 144-145頁。
- 28) F.M.L. Thompson, *op. cit.*, pp. 247-248.
- 29) 小林茂氏, 前掲書, 57頁。
- 30) E.L. Jones, *op. cit.*, p. 23. (前掲書邦訳, 118頁)。土地改良資金には, 地主の自己資本および私的な借入金, 土地改良諸会社からの借入金, 国庫補助金などがある(椎名重明氏, 前掲論文110頁)。さらに穀物法廃止後, 地主との長期借地契約を締結していた借地農は, 年々1エーカー当り8ポンドではなく, 12ポンドの投資を義務づけられていた(Karl Marx, *Das Kapital*, dritter Band, S. 774. (カール・マルクス著, 長谷部文雄氏訳『資本論』第3部下, 1023頁)。したがって, 借地農も自己資本および借入資本をとりまぜて土地改良投資を行なっていたと言いうる。
- 31) E.L. Jones, *op. cit.*, p. 30. (前掲書邦訳, 135頁)。
- 32) J.D. Chambers & G.E. Mingay, *op. cit.*, p. 189.
- 33) 小林茂氏, 前掲書, 58頁。
- 34) J.D. Chambers & G.E. Mingay, *op. cit.*, p. 190.
- 35) J.D. Chambers & G.E. Mingay, *op. cit.*, p. 189.
- 36) 福土正博氏, 前掲論文, 24頁。
- 37) Karl Marx, *Das Kapital*, erster Band, S. 714. (カール・マルクス著, 長谷部文雄氏訳『資本論』第1部下, 1042頁)。
- 38) Karl Marx, *Das Kapital*, dritter Band, S. 731. (カール・マルクス著, 長谷部文雄氏訳『資本論』第3部下, 958頁)。
- 39) 小林茂氏, 前掲書, 63-64頁。Christabel S. Orwin & Edith H. Whetham, *History of British Agriculture 1846-1914*, 1964. 参照。
- 40) Karl Marx, *Das Kapital*, erster Band, S. 714. (カール・マルクス著, 長谷部文雄氏訳『資本論』第1部下, 1043-1044頁)。
- 41) E.L. Jones, *op. cit.*, p. 18. (前掲書邦訳, 107-108頁)。